平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	12,231 人
	２２年国調	13,045 人
	増減率	-6.2 %
面積		737.13 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,723 人	11,582 人
29. 1. 1	11,862 人	11,734 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,461	1,478
	22.2	21.2
第２次	1,240	1,340
	18.9	19.2
第３次	3,877	4,149
	58.9	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458	地方交付税種地	１－１
北海道	斜里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,958,823	21.2	1,902,452	34.9
地方譲与税	143,355	1.5	143,355	2.6
利子割交付金	3,794	0.0	3,794	0.1
配当割交付金	5,372	0.1	5,372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,415	0.1	5,415	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	248,220	2.7	248,220	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,835	0.4	35,835	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,921	0.0	2,921	0.1
地方交付税	3,403,580	36.8	3,096,279	56.7
内訳 普通交付税	3,096,279	33.5	3,096,279	56.7
特別交付税	307,301	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,807,315	62.8	5,443,643	99.8
交通安全対策特別交付金	1,763	0.0	1,763	0.0
分担金・負担金	76,391	0.8	-	-
使用料	222,556	2.4	8,061	0.1
手数料	39,007	0.4	1	0.0
国庫支出金	740,516	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	770,830	8.3	-	-
財産収入	30,961	0.3	50	0.0
寄附金	43,686	0.5	-	-
繰入金	266,237	2.9	-	-
繰越金	204,654	2.2	-	-
諸収入	185,399	2.0	2,632	0.0
地方債	861,896	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	275,196	3.0	-	-
歳入合計	9,251,211	100.0	5,456,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,842,207	94.0	22,063
法定普通税	1,842,207	94.0	22,063
市町村民税	936,676	47.8	22,063
内訳 個人均等割	20,956	1.1	-
所得割	797,457	40.7	-
法人均等割	43,261	2.2	7,186
法人税割	75,002	3.8	14,877
固定資産税	746,761	38.1	-
うち純固定資産税	737,771	37.7	-
軽自動車税	35,394	1.8	-
市町村たばこ税	123,376	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	116,616	6.0	-
法定目的税	116,616	6.0	-
内訳 入湯税	60,245	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	56,371	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,958,823	100.0	22,063

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,251,211	9,223,617
歳出総額	9,083,381	9,018,963
歳入歳出差引	167,830	204,654
翌年度に繰越すべき財源	4,491	33,269
実質収支	163,339	171,385
単年度収支	-8,046	-46,700
積立金	620	1,498
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-7,426	-45,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	383,130	2,838
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	23	73,439	3,193
合計	159	459,809	2,892
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	12	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,195,748	13.2	1,129,397	1,129,115	19.7
うち職員給	799,659	8.8	740,543	-	-
扶助費	717,064	7.9	241,520	240,394	4.2
公債費	1,177,308	13.0	1,039,486	1,039,486	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,134,984	12.5	1,009,151	1,009,151	17.6
利子	41,910	0.5	29,921	29,921	0.5
一時借入金利子	414	0.0	414	414	0.0
（義務的経費計）	3,090,120	34.0	2,410,403	2,408,995	42.0
物件費	1,495,663	16.5	1,187,712	1,052,183	18.4
維持補修費	187,038	2.1	142,372	139,010	2.4
補助費等	1,388,153	15.3	1,334,397	827,383	14.4
うち一部事務組合負担金	439,866	4.8	439,866	433,697	7.6
繰出金	759,521	8.4	662,745	537,324	9.4
積立金	175,036	1.9	133,916	-	-
投資・出資金・貸付金	32,723	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,955,127	21.5	429,996		
うち人件費	20	0.0	20		
内訳 普通建設事業費	1,939,205	21.3	414,074		
うち補助	1,290,387	14.2	161,724		
うち単独	511,019	5.6	251,092		
災害復旧事業費	15,922	0.2	15,922		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,083,381	100.0	6,301,541		

経常経費充当一般財源等計	4,964,895 千円
経常収支比率	86.6 % （91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,469,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,649	1.0	323	92,649
総務費	1,019,713	11.2	285,526	778,130
民生費	1,705,310	18.8	80,662	961,093
衛生費	1,258,121	13.9	49,550	1,173,462
労働費	2,874	0.0	-	874
農林水産業費	870,671	9.6	665,451	280,822
商工費	450,415	5.0	150,172	239,158
土木費	1,089,689	12.0	592,761	526,332
消防費	390,154	4.3	-	390,154
教育費	1,010,555	11.1	114,760	803,459
災害復旧費	15,922	0.2	-	15,922
公債費	1,177,308	13.0	-	1,039,486
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,083,381	100.0	1,939,205	6,301,541

繰出金 合計	1,369,282	
営病院	518,711	
事下水道	254,416	
業上水道	91,050	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	129,508	
出のその他	375,597	

国民健康保険事業の状況

実質収支	73,466
再差引収支	58,759
加入世帯数（世帯）	2,020
被保険者数（人）	4,121
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	131
国庫支出金	96
保険給付費	266

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,747,985	1,719,403
基準財政需要額	4,847,894	4,923,775
標準税収入額等	2,251,725	2,216,906
標準財政規模	5,623,200	5,693,600
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	2.9	3.0
公債費負担比率（%）	16.1	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.1	10.6
将来負担比率（%）	86.9	84.2
積立金現在高 財調	1,389,952	1,389,332
減債	371,590	371,556
特定目的	471,451	563,306
地方債現在高	11,631,647	11,904,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	168,735	178,720
保証・補償	-	-
その他	1,366,035	1,280,741
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.7	99.2
市町村民税		99.7	99.1
純固定資産税		99.6	99.1
合計		99.4	97.5
市町村民税		99.6	99.2
純固定資産税		99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。